

《よこしん》 景況レポート

NO.128
2023年7月

YOKOSHIN BUSINESS INFORMATION

景気動向調査 1

2023年4～6月期実績、7～9月期予想

◇ 全業種総合	業況・売上額・収益 DI 共に改善、 来期は売上額・収益 DI 共に悪化する見込み	2
◇ 製造業	業況 DI は3期連続でプラスを維持、 来期も業況・売上額・収益 DI 共にプラスを維持する見込み	3
◇ 卸売業	業況・売上額 DI 共に改善、収益 DI は悪化、 来期の業況 DI は横ばいの見込み	4
◇ 小売業	業況・売上額・収益 DI 共に改善、 来期の売上額 DI はマイナスに転じる見込み	5
◇ サービス業	業況・売上額・収益 DI 共に改善、 来期は売上額・収益 DI 共に悪化する見込み	
◇ 建設業	業況・売上額 DI 共に悪化、収益 DI は改善、 来期は業況・収益 DI 共に改善する見込み	6
◇ 不動産業	業況・収益 DI 共に横ばい、売上額 DI は悪化、 来期は業況・売上額・収益 DI 共に悪化する見込み	
◇ コメント		7

特別調査「アフターコロナと中小企業」..... 8

・ 賃上げや一時金の支給状況	賃上げ 一時金の支給	賃上げは実施していない（68.5%） 一時金は支給していない（88.7%）
・ 原材料・仕入価格の上昇分の販売価格の転嫁 電力・エネルギーの上昇分の販売価格の転嫁		やや転嫁できている（50.4%） 転嫁できていない（46.9%）
・ 新型コロナウイルス感染拡大前と比べた現在の売上		ほぼ変わらない（90%～110%）（40.4%）
・ 3～5年後に向けた事業展開		現在の事業を現状のまま継続したい（32.2%）
・ 人材確保のための施策		特にない（37.1%）

このまちの未来をともにつくる



横浜信用金庫

景気動向調査

2023年4～6月期実績、7～9月期予想

《 概 況 》

業況DI(全業種総合)は改善が継続、来期も改善が継続する見込み

今期の全業種総合業況判断DIは、前期比1.7ポイント上昇の4.4と改善した。

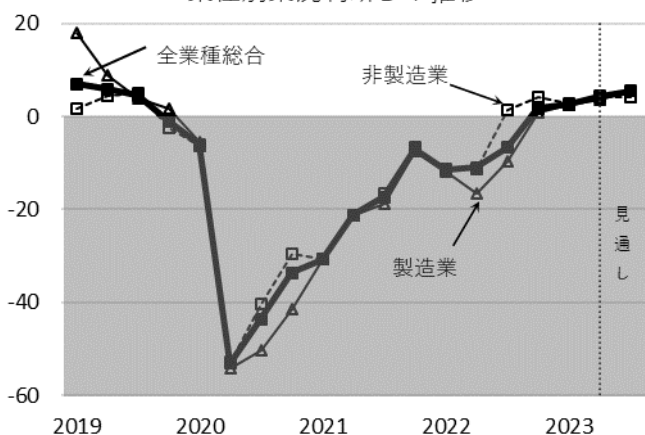
製造業は前期比0.9ポイント上昇の3.5、非製造業は同1.5ポイント上昇の4.2となった。

来期の全業種総合業況判断DIは、今期比1.1ポイント上昇の5.5と改善の継続を見込む。

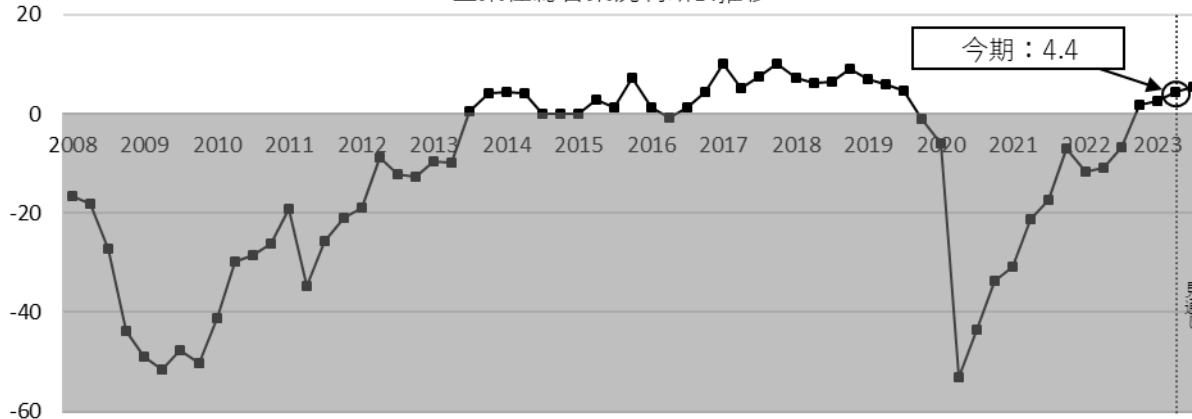
< 業況DI天気図 >

	2023年 1-3月	4-6月	(予想) 7-9月	方向
全 体	2.7	4.4	5.5	↗
製 造 業	2.6	3.5	5.7	↗
非 製 造 業	2.7	4.2	4.2	→
卸 売 業	0.0	4.2	4.2	→
小 売 業	▲17.4	▲8.6	▲4.3	↗
サービ業	▲6.1	5.1	7.1	↗
建 設 業	25.2	15.1	16.0	↗
不 動 産 業	6.0	6.0	▲1.5	↘

業種別業況判断DI推移



全業種総合業況判断DI推移



《調査要領》

- 調査時期／2023年6月上旬
 - 調査対象／当金庫取引先（法人・個人事業者）
 - 調査方法／営業店職員による聞き取り調査
 - 分析方法／DI（Diffusion Index）による分析
- ※DIとは、「良い・増加・上昇・過剰」の回答全体に占める割合と「悪い・減少・下降・不足」の回答全体に占める割合との差を表し、景気判断や景気変化の方向を計る数値

	調査先	回答先	回答率
製 造 業	229	228	99.6%
卸 売 業	71	71	100.0%
小 売 業	93	93	100.0%
サービ業	99	98	99.0%
建 設 業	119	119	100.0%
不 動 産 業	67	67	100.0%
合 計	678	676	99.7%

< 今 期 >

業況・売上額・収益DI共に改善

今期の全業種総合業況判断DI(良い-悪い)は、前期比1.7ポイント上昇の4.4となり、5期連続の上昇となった。

売上額DI(増加-減少)は前期比5.3ポイント上昇の15.5、収益DI(増加-減少)は同6.5ポイント上昇の3.8となった。

販売価格DI(上昇-下降)は前期比0.6ポイント上昇の25.4、仕入価格DI(上昇-下降)は同0.8ポイント上昇の50.4となった。

在庫DI(過剰-不足)は前期比横ばいの1.2、資金繰りDI(楽-苦しい)は同0.3ポイント上昇の-4.6となった。

借入実施企業割合は26.8%と、前期比1.2ポイント上昇した。設備投資実施企業割合は、前期比1.6ポイント上昇の14.2%であった。

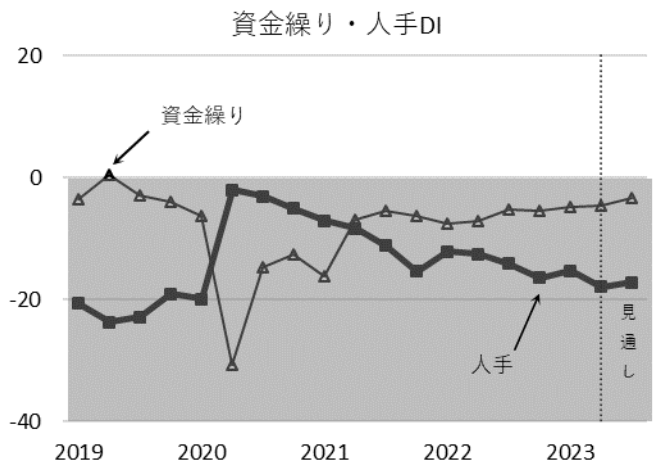
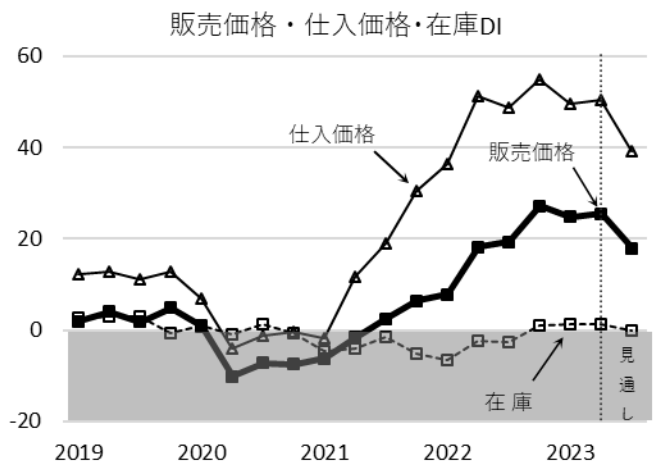
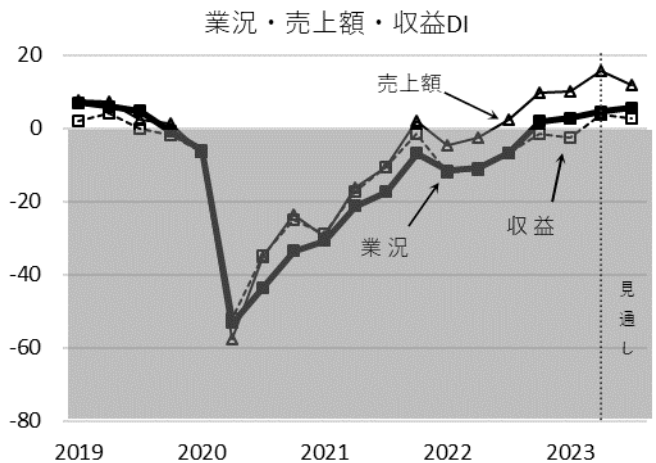
雇用面では人手DI(過剰-不足)が、前期比2.7ポイント低下の-18.0となった。

< 来 期 >

来期は売上額・収益DI共に悪化する見込み

来期の全業種総合業況判断DIは今期比1.1ポイント上昇の5.5、売上額DIは同3.8ポイント低下の11.7、収益DIは同1.3ポイント低下の2.5となり、業況DIは改善、売上額・収益DIは共に悪化を見込んでいる。

販売価格DIは今期比7.5ポイント低下の17.9を見込んでいる。仕入価格DIは同11.3ポイント低下の39.1を見込んでいる。



< 全業種総合 主要DI >

	2022年		2023年		(予想)	方向
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	
業況判断	▲6.7	1.8	2.7	4.4	5.5	↗
売上額	2.4	9.8	10.2	15.5	11.7	↘
収益	▲7.0	▲1.6	▲2.7	3.8	2.5	↘
販売価格	19.3	27.1	24.8	25.4	17.9	↘
仕入価格	48.8	54.8	49.6	50.4	39.1	↘
在庫	▲2.8	0.9	1.2	1.2	0.0	↘
資金繰り	▲5.2	▲5.5	▲4.9	▲4.6	▲3.4	↗
人手	▲14.2	▲16.4	▲15.3	▲18.0	▲17.2	↗

< 今 期 >

業況・売上額・収益DI共に改善
業況DIは3期連続でプラスを維持

今期の業況判断DIは、前期比0.9ポイント上昇の3.5となった。

売上額DIは前期比9.7ポイント上昇の15.8、収益DIは同10.9ポイント上昇の3.9であった。

販売価格DIは前期比0.1ポイント上昇の25.4、原材料価格DIは同6.7ポイント低下の55.3となった。

原材料在庫DIは、前期比0.4ポイント上昇の1.3、資金繰りDIは、同0.5ポイント低下の-5.3となった。借入実施企業割合は27.6%と、前期比3.6ポイント上昇した。

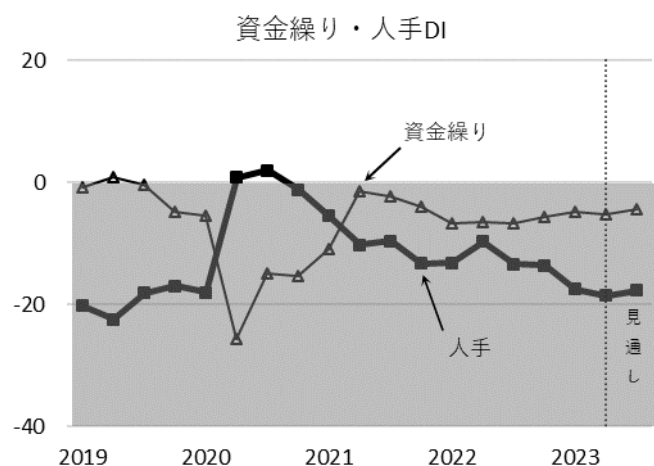
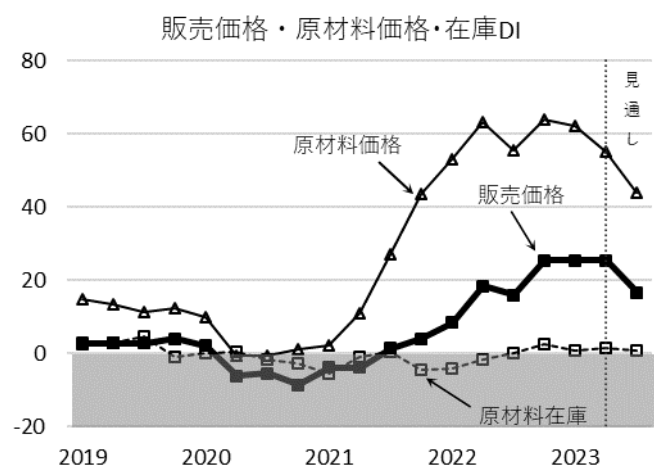
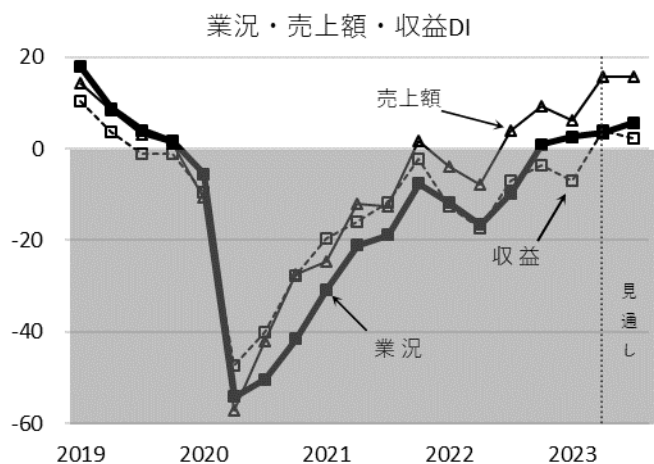
設備投資実施企業割合は16.5%と、前期比0.3ポイント上昇した。

人手DIは、前期比1.0ポイント低下し、-18.5となった。

< 来 期 >

来期も業況・売上額・収益DI共に
プラスを維持する見込み

来期の業況判断DIは今期比2.2ポイント上昇の5.7、売上額DIは今期比横ばいの15.8、収益DIは同1.7ポイント低下の2.2を見込んでいる。



< 製造業 主要DI >

	2022年		2023年		(予想) 7-9月	方向
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月		
業況判断	▲9.7	0.9	2.6	3.5	5.7	↗
売上額	4.0	9.2	6.1	15.8	15.8	→
収益	▲7.0	▲3.5	▲7.0	3.9	2.2	↘
販売価格	15.9	25.3	25.3	25.4	16.7	↘
原材料価格	55.5	63.8	62.0	55.3	43.9	↘
原材料在庫	0.0	2.6	0.9	1.3	0.9	↘
資金繰り	▲6.6	▲5.7	▲4.8	▲5.3	▲4.4	↗
人手	▲13.3	▲13.5	▲17.5	▲18.5	▲17.6	↗

< 個別業種 >

改善が4業種、悪化が3業種

< 今 期 >

10社以上回答のあった個別業種（7業種）の業況判断DIは、改善が4業種、悪化が3業種であった。

食料品は前期比30.8ポイント上昇の30.8、電気機械器具は同28.6ポイント上昇の28.6、精密機械器具は同15.2ポイント上昇の11.5となった。

一方、プラスチック製品は前期比16.7ポイント低下の8.3、金属プレス・メッキは同7.1ポイント低下の21.4となった。

< 来 期 >

来期の業況判断DIは1業種で改善、5業種で横ばい、1業種で悪化を見込んでいる。

<注>10社以上回答のあった個別業種（7業種）

プラスチック製品、金属製品・その他、金属プレス・メッキ、一般機械器具、電気機械器具、精密機械器具、食料品

< 業種別 業況判断DI >

	2022年		2023年		(予想)	方向
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	
部 品 加 工 型	▲ 6.3	4.5	7.1	1.8	2.7	↗
プラスチック製品	0.0	25.0	25.0	8.3	8.3	→
金属製品・その他	▲ 4.7	3.5	8.1	4.7	5.8	↗
金属プレス・メッキ	▲ 21.4	▲ 7.1	▲ 14.3	▲ 21.4	▲ 21.4	→
機 械 器 具 型	▲ 10.6	▲ 3.0	▲ 3.0	10.8	12.3	↗
一般機械器具	▲ 29.4	▲ 29.4	▲ 23.5	▲ 11.8	▲ 11.8	→
電気機械器具	0.0	7.1	0.0	28.6	21.4	↘
精密機械器具	▲ 7.4	0.0	▲ 3.7	11.5	11.5	→
消 費 財 型	▲ 17.4	▲ 8.0	▲ 4.0	24.0	16.0	↘
食 料 品	▲ 8.3	▲ 7.7	0.0	30.8	30.8	→

非製造業

(回答先 448)

■ 卸売業 (回答先 71)

業況・売上額DI共に改善、収益DIは悪化

来期の業況DIは横ばいの見込み

< 今 期 >

今期の業況判断DIは、前期比4.2ポイント上昇の4.2となった。

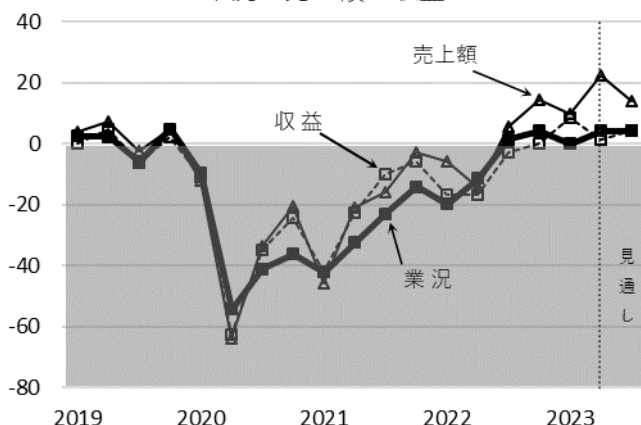
売上額DIは前期比12.6ポイント上昇の22.5、収益DIは同7.1ポイント低下の1.4となった。

販売価格DIは前期比4.2ポイント上昇の35.2、仕入価格DIは同4.2ポイント上昇の49.3となった。

< 来 期 >

来期の業況判断DIは今期比横ばいの4.2、売上額DIは同8.4ポイント低下の14.1、収益DIは同2.8ポイント上昇の4.2を見込んでいる。

業況・売上額・収益DI



< 卸売業 主要DI >

	2022年		2023年		(予想)	方向
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	
業 況 判 断	1.4	4.3	0.0	4.2	4.2	→
売 上 額	5.6	14.3	9.9	22.5	14.1	↘
収 益	▲ 2.8	0.0	8.5	1.4	4.2	↗
販 売 価 格	33.8	22.9	31.0	35.2	23.9	↘
仕 入 価 格	45.1	44.3	45.1	49.3	36.6	↘
在 庫	▲ 1.4	5.7	2.8	4.2	1.4	↘
資 金 繰 り	2.8	▲ 4.3	▲ 2.8	▲ 15.5	▲ 9.9	↗
人 手	▲ 5.7	▲ 5.7	▲ 7.0	▲ 9.9	▲ 12.7	↘

■ 小売業 (回答先 93)

業況・売上額・収益DI共に改善、 来期の売上額 DI はマイナスに転じる見込み

<今 期>

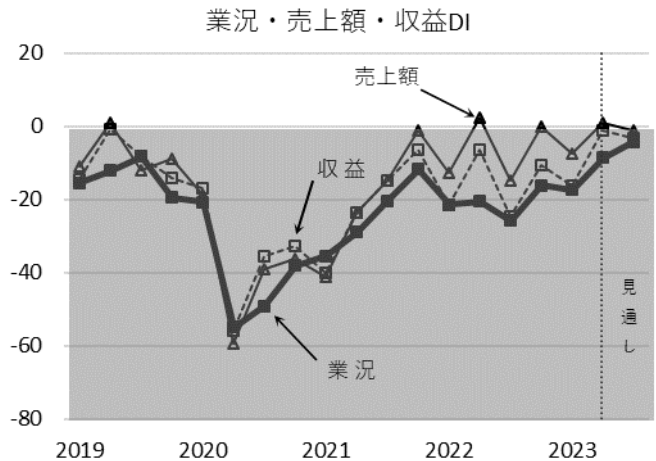
今期の業況判断DIは、前期比8.8ポイント上昇の-8.6となった。

売上額DIは前期比8.6ポイント上昇の1.1、収益DIは同15.0ポイント上昇の-1.1となった。

販売価格DIは前期比横ばいの33.3、仕入価格DIも同横ばいの53.8となった。

<来 期>

来期の業況判断DIは今期比4.3ポイント上昇の-4.3、売上額DIは同2.2ポイント低下の-1.1、収益DIは同2.1ポイント低下の-3.2を見込んでいる。



< 小売業 主要DI >

	2022年		2023年		(予想)	方向
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	
業況判断	▲25.8	▲16.1	▲17.4	▲8.6	▲4.3	↗
売上額	▲15.1	0.0	▲7.5	1.1	▲1.1	↘
収益	▲24.7	▲10.8	▲16.1	▲1.1	▲3.2	↘
販売価格	26.9	43.0	33.3	33.3	25.8	↘
仕入価格	41.9	58.1	53.8	53.8	41.9	↘
在庫	▲2.2	0.0	6.5	7.5	4.3	↘
資金繰り	▲15.1	▲17.2	▲10.8	▲9.7	▲9.7	→
人手	▲7.6	▲10.8	▲3.2	▲5.4	▲5.4	→

■ サービス業 (回答先 98)

業況・売上額・収益DI共に改善、 来期は売上額・収益DI共に悪化する見込み

<今 期>

今期の業況判断DIは、前期比11.2ポイント上昇の5.1となった。

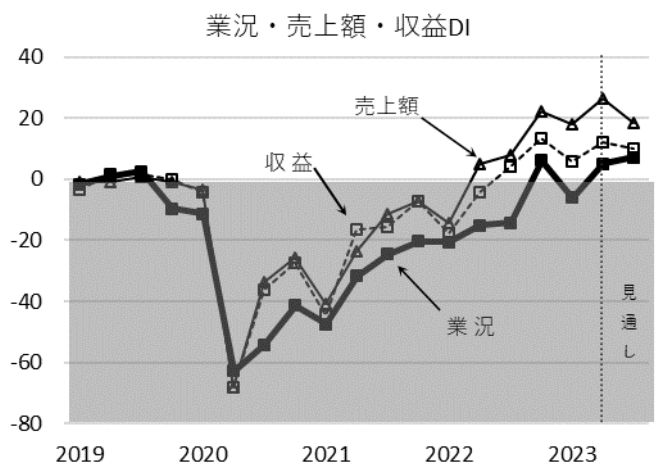
売上額DIは前期比8.3ポイント上昇の26.5、収益DIは同6.1ポイント上昇の12.2となった。

料金価格DIは前期比1.2ポイント上昇の15.3、材料価格DIは同1.3ポイント上昇の29.6となった。

人手DIは、前期比2.3ポイント低下の-25.5となった。

<来 期>

来期の業況判断DIは今期比2.0ポイント上昇の7.1、売上額DIは同8.1ポイント低下の18.4、収益DIは同2.0ポイント低下の10.2を見込んでいる。



< サービス業 主要DI >

	2022年		2023年		(予想)	方向
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	
業況判断	▲14.3	6.1	▲6.1	5.1	7.1	↗
売上額	8.2	22.4	18.2	26.5	18.4	↘
収益	4.1	13.3	6.1	12.2	10.2	↘
料金価格	8.2	15.3	14.1	15.3	10.2	↘
材料価格	31.6	36.7	28.3	29.6	20.4	↘
資金繰り	▲12.2	▲7.1	▲13.1	▲7.1	▲4.1	↗
人手	▲23.5	▲22.4	▲23.2	▲25.5	▲24.5	↗

■ 建設業（回答先 119）

業況・売上額DI共に悪化、収益DIは改善、
来期は業況・収益DI共に改善する見込み

<今期>

今期の業況判断DIは、前期比10.1ポイント低下の15.1となった。

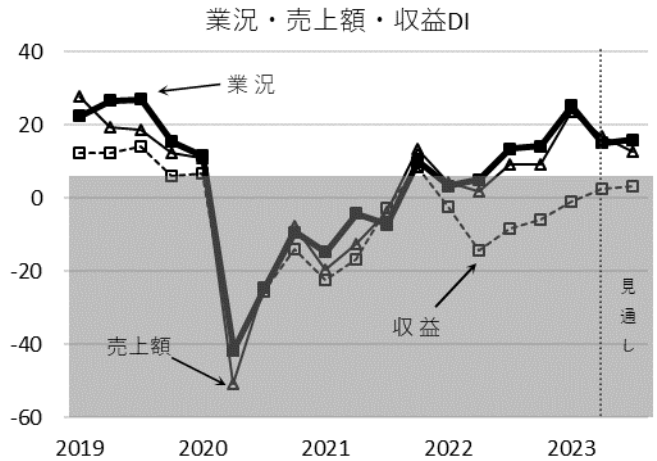
売上額DIは前期比6.7ポイント低下の16.8、
収益DIは同3.3ポイント上昇の2.5となった。

請負価格DIは前期比1.7ポイント低下の
24.4、材料価格DIは同8.4ポイント上昇の
63.0となった。

人手DIは、前期比6.1ポイント低下の
-32.2となった。

<来期>

来期の業況判断DIは今期比0.9ポイント上昇の
16.0、売上額DIは同4.2ポイント低下の
12.6、収益DIは同0.9ポイント上昇の3.4を見
込んでいる。



< 建設業 主要DI >

	2022年		2023年		(予想)	方向
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	
業況判断	13.4	14.3	25.2	15.1	16.0	↗
売上額	9.2	9.2	23.5	16.8	12.6	↘
収益	▲8.4	▲5.9	▲0.8	2.5	3.4	↗
請負価格	15.1	30.3	26.1	24.4	19.3	↘
材料価格	63.0	65.5	54.6	63.0	49.6	↘
在庫	▲1.7	▲1.7	0.8	▲1.7	▲1.7	→
資金繰り	5.0	0.0	4.2	6.8	5.9	↘
人手	▲21.0	▲32.8	▲26.1	▲32.2	▲29.1	↗

■ 不動産業（回答先 67）

業況・収益DI共に横ばい、売上額DIは悪化、
来期は業況・売上額・収益DI共に
悪化する見込み

<今期>

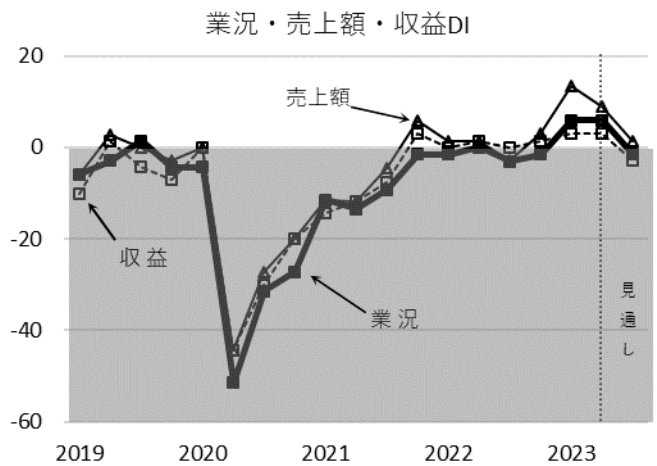
今期の業況判断DIは前期比横ばいの6.0となっ
た。

売上額DIは、前期比4.4ポイント低下の9.0、
収益DIは同横ばいの3.0となった。

販売価格DIは前期比3.0ポイント上昇の
20.9、仕入価格DIは同10.4ポイント上昇の
38.8となった。

<来期>

来期の業況判断DIは今期比7.5ポイント低下の
-1.5、売上額DIは同7.5ポイント低下の1.5、
収益DIは同6.0ポイント低下の-3.0を見込ん
でいる。



< 不動産業 主要DI >

	2022年		2023年		(予想)	方向
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	
業況判断	▲3.0	▲1.5	6.0	6.0	▲1.5	↘
売上額	▲3.0	3.0	13.4	9.0	1.5	↘
収益	0.0	1.5	3.0	3.0	▲3.0	↘
販売価格	28.8	27.3	17.9	20.9	13.4	↘
仕入価格	39.4	37.9	28.4	38.8	29.9	↘
在庫	▲16.7	▲4.5	▲6.0	▲6.0	▲7.5	↘
資金繰り	▲3.0	3.0	▲3.0	0.0	0.0	→
人手	▲9.0	▲7.5	▲3.0	▲6.0	▲6.0	→

《 コメント 》

＜製造業＞

- 販売先の減少が影響し、売上げが悪化。〔衣服・その他の繊維製品〕
- 半導体需要の高まりにより、売上げが好調に推移。〔その他〕
- 原材料費や光熱費などの諸経費の増加により、利益率が悪化。〔衣服・その他の繊維製品〕

＜卸売業＞

- 主要取引先の業績低迷の影響を受け、減収傾向。〔その他〕
- チェーン店との取引が終了し、売上げが半減。〔食料・飲料〕
- 仕入れ原価高騰の影響を受けているが、売上は増加傾向。〔機械器具〕

＜小売業＞

- 仕入れ価格や輸送費等の高騰により、利益幅が悪化。〔自動車・自転車〕
- 販売価格の上昇に伴い、来店客数が減少。〔飲食料品〕
- 仕入れ価格が高騰しているが、販売価格に転嫁ができています。〔その他〕

＜サービス業＞

- コロナの影響により減少した顧客の回復が70%程度に留まっている。〔洗濯・理容・浴場業〕
- 人手不足による受注数の伸び悩み。〔その他の修理業〕
- 売上は同水準で推移も、経費の増加により利益を圧迫。〔その他〕

＜建設業＞

- 原材料の高騰による影響は少ないが、人手不足は慢性化。〔設備工事〕
- 納品の遅れにより、施工に遅れが発生。〔識別工事（リフォーム）〕
- 受注状況は良好に推移しているものの、人手不足により多忙。〔識別工事（土木工事）〕

＜不動産業＞

- 土地価格や建築コストの高騰により、利幅が減少。〔建売・土地売買〕
- 不動産価格の上昇により仲介手数料単価が上昇。〔不動産代理・仲介〕
- 不動産価格の上昇により、売買物件の仕入れが難しい。〔不動産代理・仲介〕

特別調査「アフターコロナと中小企業」

※回答により合計が100%とならない場合があります。

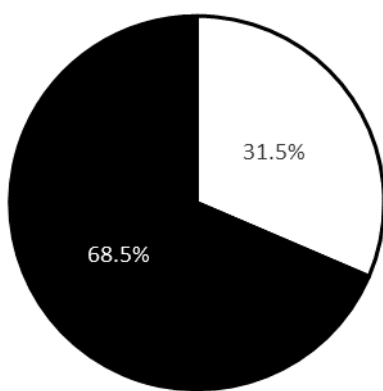
Q1. 賃上げや一時金の支給状況について

【賃上げの実施状況】

賃上げは実施していない(68.5%)

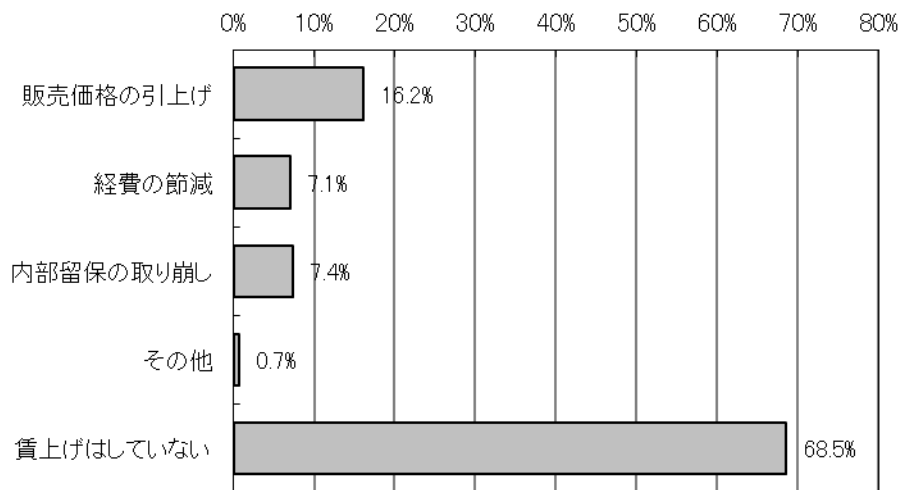
政府から企業に対して賃上げの要請がなされているが、賃上げに対する最多回答は、「賃上げは実施していない」(68.5%)であった。賃上げを実施した際の原資は、「販売価格の引上げ」(16.2%)が最多回答であった。

賃上げの実施状況



□ 賃上げを実施
■ 賃上げはしていない

賃上げの実施状況とその原資について

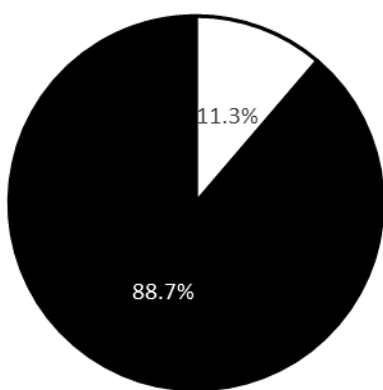


【一時金の支給状況】

一時金は支給していない(88.7%)

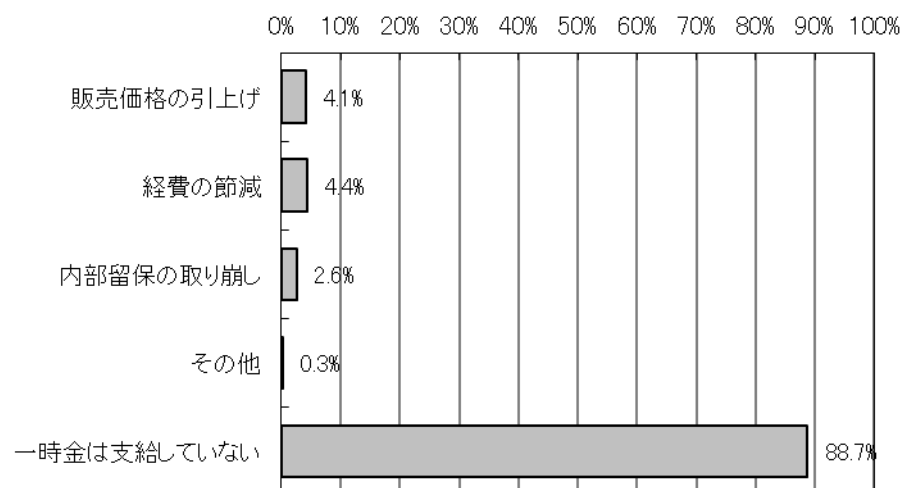
一時金支給に対する回答では、「一時金は支給していない」(88.7%)が最多であった。一時金を支給した際の原資は、「経費の節減」(4.4%)が最多回答であった。

一時金の支給状況



□ 一時金を支給
■ 一時金は支給していない

一時金の支給状況とその原資について



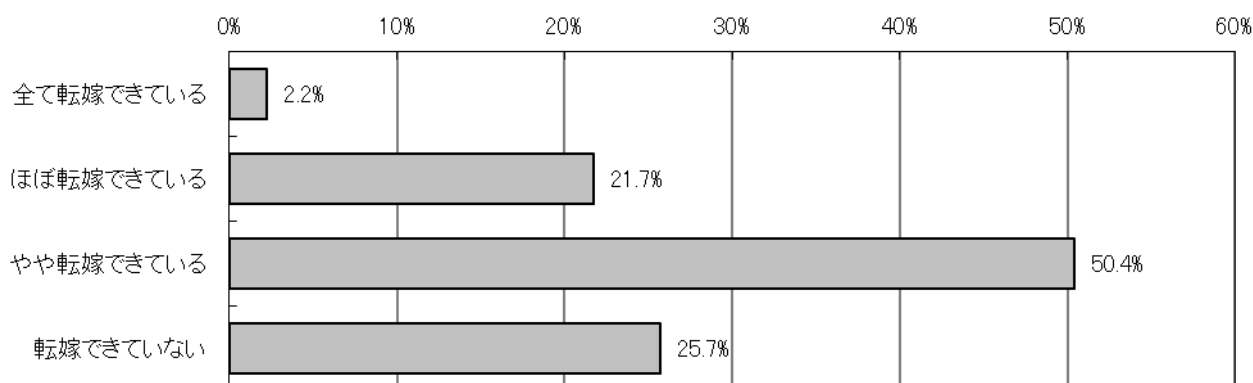
Q2. 原材料・仕入価格および電力・エネルギーの上昇分の販売価格への転嫁について

【原材料・仕入価格の上昇分の販売価格への転嫁】

原材料・仕入価格の上昇分については「やや転嫁できている」(50.4%)が最多回答

原材料・仕入価格の上昇分の販売価格への転嫁（上乘せ、値上げ）については、「やや転嫁できている」（50.4%）が最多回答となった。次いで「転嫁できていない」（25.7%）、「ほぼ転嫁できている」（21.7%）となった。「全て転嫁できている」は2.2%にとどまった。

原材料・仕入価格の上昇分の販売価格への転嫁について

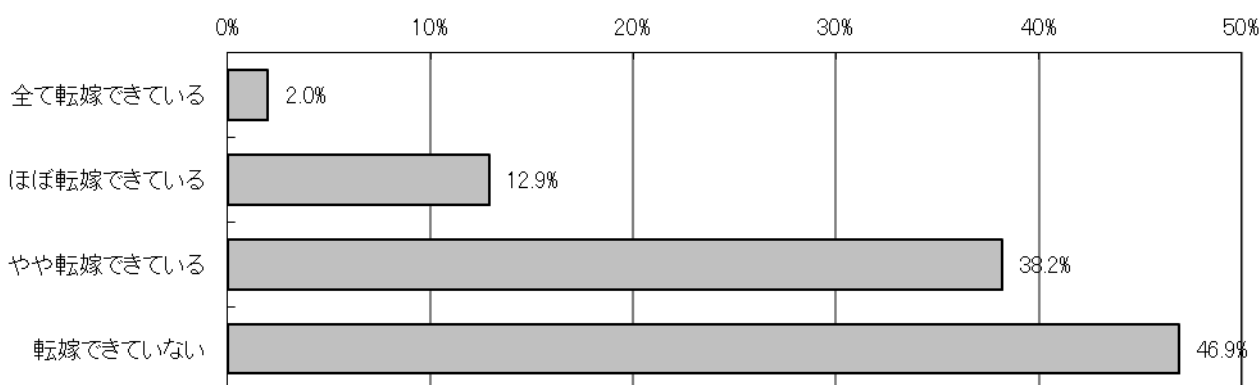


【電力・エネルギーの上昇分の販売価格への転嫁】

電力・エネルギーの上昇分については「転嫁できていない」(46.9%)が最多回答

電力・エネルギーの上昇分の販売価格への転嫁（上乘せ、値上げ）については、「転嫁できていない」（46.9%）が最多回答となった。次いで「やや転嫁できている」（38.2%）、「ほぼ転嫁できている」（12.9%）と続いた。「全て転嫁できている」は2.0%にとどまった。

電力・エネルギーの上昇分の販売価格への転嫁について

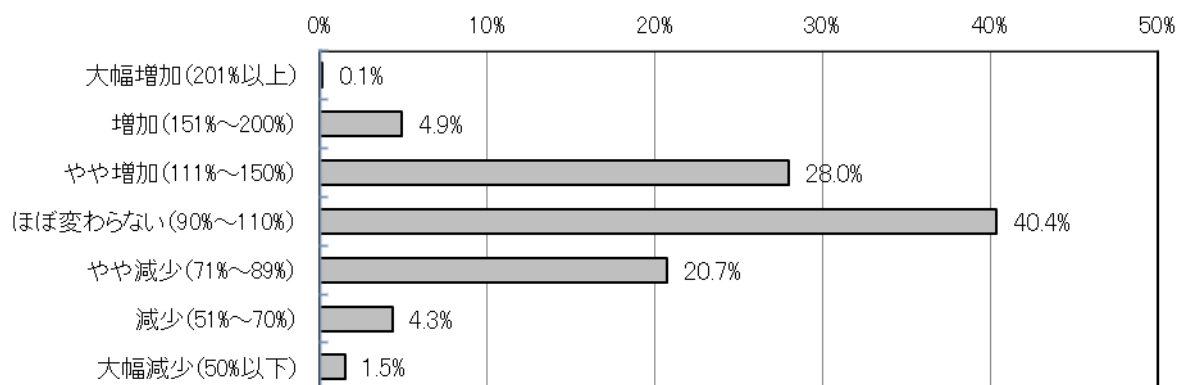


Q3. 新型コロナウイルス感染拡大前と比べた現在の売上について

新型コロナウイルス感染拡大前(およそ3年前)と比べた現在の売上については、「ほぼ変わらない(90%~110%)」(40.4%)が最多回答

新型コロナウイルス感染拡大前(およそ3年前)と比べた現在の売上については、「ほぼ変わらない(90%~110%)」(40.4%)が最多回答となった。次いで、「やや増加(111%~150%)」(28.0%)、「やや減少(71%~89%)」(20.7%)が続いた。

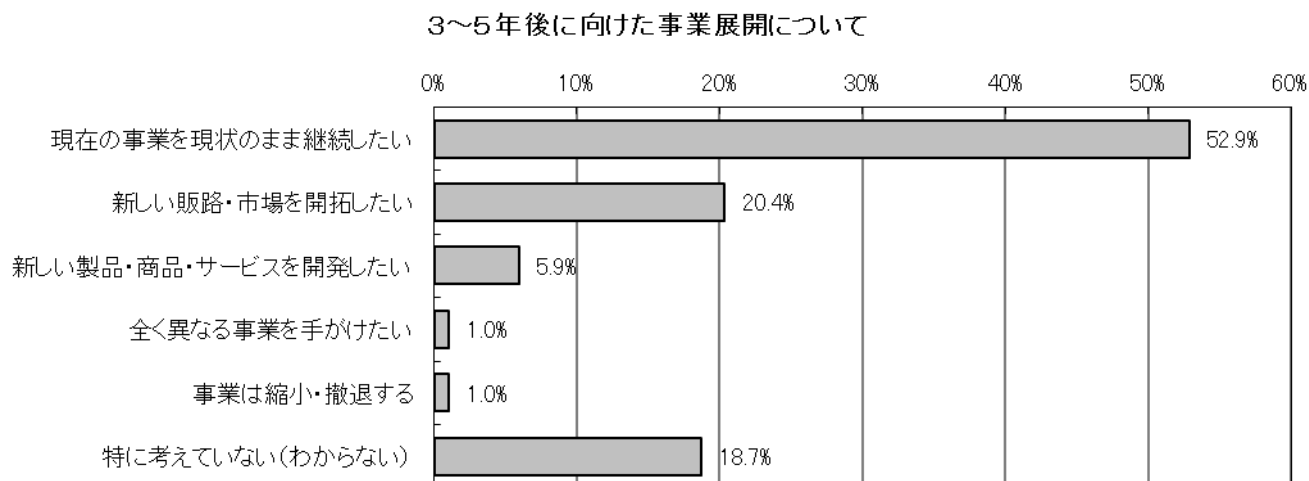
新型コロナウイルス感染拡大前と比べた現在の売上について



Q4. 3～5年後に向けた事業展開について

3～5年後に向けて、現在の事業をどのように展開していきたいかについては、**「現在の事業を現状のまま継続したい」(52.9%)が最多回答**

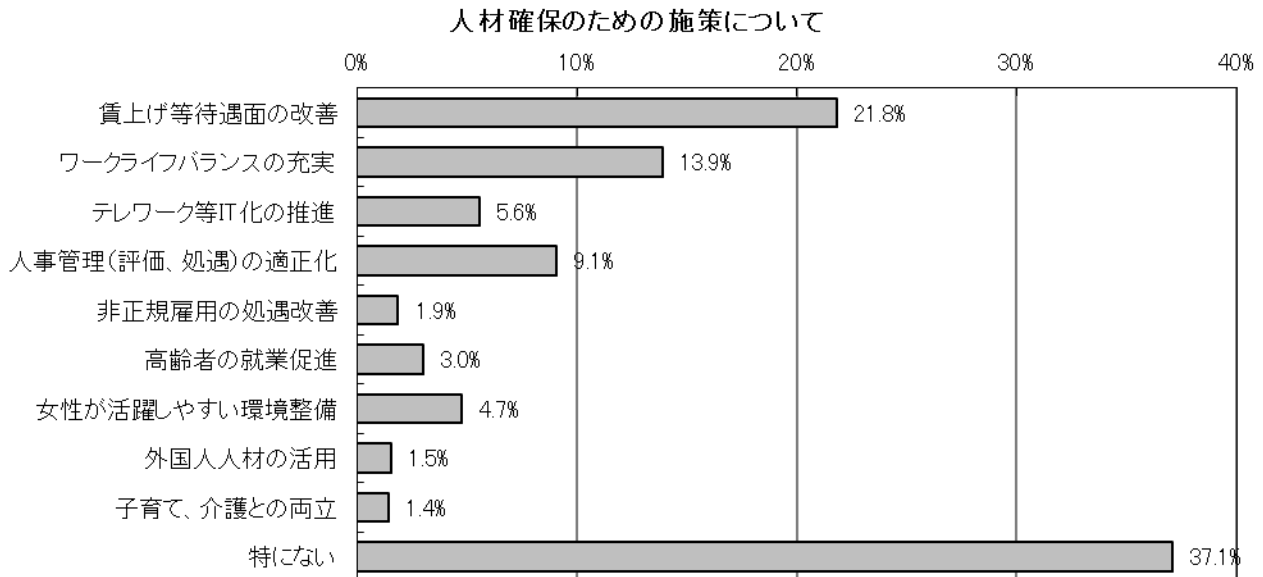
3～5年後に向けた事業展開については、「現在の事業を現状のまま継続したい」(52.9%)が最多回答であった。次いで、「新しい販路・市場を開拓したい」(20.4%)、「特に考えていない(わからない)」(18.7%)と続いた。



Q5. 人材確保のための施策について

人材確保のための職場環境改善へ向けて実施していることについては、「特にない」(37.1%)が最多回答

人材確保のための職場環境改善へ向け実施している施策としては、「特にない」(37.1%)が最多回答で、次いで「賃上げ等待遇面の改善」(21.8%)、「ワークライフバランスの充実(長時間労働是正等)」(13.9%)、「人事管理(評価、処遇)の適正化」(9.1%)と続いた。



今回の市場セミナーは休載とさせていただきます。

《よこしん》景況レポート

2023年7月発行 NO.128

横浜信用金庫 経営企画部

〒231-8466 横浜市中区尾上町2丁目16番地1

TEL. 045-680-6912